こんにちは 加藤ひろしです

第109号

私の活動地域
晴海・勝どき・豊海町
築地・浜離宮庭園

くらしや区政のご相談
お気軽にお電話ください
３５５１－６８２０（事務所）
３５３３－０５８３（自宅）

日本共産党中央区議会議員

私のブログもご覧ください『こんにちは加藤ひろしです』で検索！

くらし・福祉を守るため 高すぎる国保料の引き下げを

所得は低いのに保険料はいちばん高い

左の表①を見て下さい。１９９８年から２０１７年の20年間（国保会計決算）で、中央区民一人あたりの国保料は７８、８２８円から１２８、５１２円と１・63倍にも負担が増加しています。政府の試算でも、中小企業の労働者が加入する協会けんぽの１・３倍、大企業の労働者が加入する組合健保の１・７倍という水準です。

東京23区に住む給与年収４００万の４人世帯が協会けんぽに加入した場合、保険料の本人負担分は年１９・８万円ですが、同じ年収・家族構成の世帯が国保加入者だと保険料は４２・６万円、じつに２倍以上の格差が生じています。

しかも、この25年間に国保加入世帯の平均所得は２７６万円から１３８万円に半減しています。

一人当たり国民健康保険料の経年変化

表① 年　度	一人当たり保険料※
平成10年度　(1998)	78,828円
平成11年度　(1999)	82,706円
平成12年度　(2000)	82,409円
平成13年度　(2001)	83,294円
平成14年度　(2002)	83,073円
平成15年度　(2003)	85,970円
平成16年度　(2004)	86,085円
平成17年度　(2005)	90,326円
平成18年度　(2006)	93,589円
平成19年度　(2007)	94,742円
平成20年度　(2008)	103,808円
平成21年度　(2009)	103,184円
平成22年度　(2010)	103,080円
平成23年度　(2011)	105,060円
平成24年度　(2012)	106,062円
平成25年度　(2013)	109,422円
平成26年度　(2014)	113,952円
平成27年度　(2015)	114,725円
平成28年度　(2016)	122,094円
平成29年度　(2017)	128,512円

全国平均と比べ、中央区５世帯に１世帯もの異常な滞納世帯数

区内の国保加入世帯うち、高すぎる国保料を支払うことが出来ずに滞納している世帯は、つねに加入世帯の２０％を超えています。全国平均（約15％）と比べても、中央区の実態は異常です。（表②）

ところが、中央区は、今年、国保会計への補助を２億円も削減しました。高すぎる国保料は、区民のくらしを苦しめているだけでなく、滞納者を増やし、最悪、無保険者生み出すことになりかねません。医療保険制度の持続性を揺るがす深刻な問題です。

国民健康保険料滞納世帯数と割合、資格証明書・短期証の発行状況

表②

年　度	滞納世帯数（滞納世帯割合）	資格証明書発行状況	短期証発行状況
平成２５年度（２０１３）	6,322世帯（22.85%）	215件	1,681件
平成２６年度（２０１４）	6,417世帯（22.96%）	207件	1,059件
平成２７年度（２０１５）	6,282世帯（22.29%）	159件	1,132件
平成２８年度（２０１６）	5,928世帯（21.26%）	174件	709件
平成２９年度（２０１７）	5,762世帯（20.92%）	307件	998件

憲法9条改憲反対　消費税10％への増税ストップ

日本共産党中央区議団ニュース

2018年12月上旬号　中央区築地１－１－１
電話３５４６－５５６３，ＦＡＸ３５４６－９５７０

厳しい滞納処分、差し押さえの強化と増加

今年８月末現在の中央区の滞納世帯、５、９３７世帯の所得階層（賦課の基礎）は、２００万円以下３、１８９世帯、２００万～４００万円７０３世帯、４００万円超４０２世帯、不明１、６４３世帯となっており、滞納世帯の65％強が、賦課の基礎となる所得４００万円以下です。

また、２０１７年度差し押さえ件数は２５９件にも達し、差し押さえ件数のうち所得４００万円以下が１４６世帯と56％を占めています。

資格証明書や短期証の発行も増加してきています。誰もが安心して医療にかかれるようにするためには高すぎる国保料の減額が必要です。

国の社会保障費削減が高額保険料に

国の国保への国庫負担率は、下がり続けています。現在の異常な高額な国保料は、国の社会保障費削減が国保料の高騰を招いています。国民健康保険制度は、憲法25条に基づく社会保障の柱です。保険料の値上げは、負担能力に応じて税金や保険料を納め、所得を再配分するという税金や社会保障の機能を弱めるものです。

左の表は「国庫負担率と国保料収納率の変化」です。

国庫負担率と国保料収納率の変化

年　度	国庫負担率	国保料収納率
平成20年度　(2008)	21.94%	83.51%
平成21年度　(2009)	21.80%	82.67%
平成22年度　(2010)	22.87%	82.55%
平成23年度　(2011)	23.88%	85.01%
平成24年度　(2012)	22.20%	85.65%
平成25年度　(2013)	22.37%	86.02%
平成26年度　(2014)	21.70%	86.18%
平成27年度　(2015)	19.04%	86.43%
平成28年度　(2016)	18.96%	87.00%
平成29年度　(2017)	19.87%	86.71%

区議団「国民健康保険料を協会けんぽ並に引き下げることを求める意見書」を提案

意見書は、前文で、国保財政への公費負担は、国と都道府県で４・６兆円、そのうち国が75％、都道府県が25％を負担しているとし、これを１兆円増やせば、国保料を協会けんぽ並みに引き下げることができるとし、

①全国知事会が求めている国保への公費負担を約１兆円増やすこと。

②国保にしかない「人頭税」とも言える「均等割」「平等割（世帯割）」の見直し等を求める内容です。

党区議団は、国に対し、高すぎる国保料を「協会けんぽ」並みに引き下げるために、全国知事会なども強く要望している公費の投入で保険料を引き下げることなどを強く求める意見書の採択を求めましたが、他会派の賛同は得られず、見送りとなりました。

（注：紹介しました表は、今年10月の決算特別委員会に提出された資料です。）

２０１８年「区民アンケート」に寄せられた声を紹介します。（随時紹介）

@よく頑張っていると思う。国会中継などみても一番迫力がある。でも「党名」を考える時に来ているのかな。でも信条を曲げずにいることも大事かな。何より市民（国民）のことを一番考えていると思う（60代）

@安倍首相、その取り巻きが推している改憲案の最大の問題は九条ではなく個人の自由を制限しようとしている。他の条文の改憲にあると思うので、九条にこだわることなく、改憲を阻止するよう頑張って下さい！（40代）

@もっと協調性をもつこと。（60代）

@「イカサマ小池党」等、立憲民主以外の野党は弱小化するでしょう。主義主張を貫き、振れない共産党主導で、是非野党共闘を願います。「安倍打倒」で！（70代）

@プラスチック（レジブ袋）削減。（70代）

@庶民の目線・感覚に基づいて政策提言して、ある程度柔軟性のある対応を望みます。（60代）

お願い

引き続き「区民アンケート」へのご協力をお願いします。